

法人名	公益財団法人大阪産業局
作成（所管課）	商工労働部商工労働総務課

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、府市と一体となって、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を機能強化の3本柱に、中小企業のニーズに対応した様々な支援サービスを効率的・効果的に提供

・旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■ 大阪府・大阪市の施策

- ・中小企業等の支援機能の強化
- ・大阪の未来を築く新たな産業の創出、企業等の起業支援、内外からの投資促進
- ・大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり
- ・中小企業振興と経済成長の担い手の育成

基本方針

1 大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、社会経済情勢や中小企業ニーズに適応した効果的な支援サービスの提供

- ・支援企業の成長に繋がるサービスの展開
- ・国際ビジネス支援の推進
- ・創業・ベンチャー支援の推進
- ・事業承継支援の推進
- ・設備貸与事業による資金支援の推進
- ・効果的な周知広報による支援サービスの活用促進

2 財務基盤の安定による健全な法人運営

- ・収益事業の収益性の維持・安定

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①中小企業支援サービスの向上

- ・事業利用による支援企業の成果
売上・営業利益・雇用者数の改善（D1）
【府内D1値に上乗せした売上高変化DI37、損益変化DI32、従業員数変化DI17(R1実績)
→府内D1値に上乗せする売上高変化DI37、損益変化DI32、従業員数変化DI17(R6)】
- ・国際ビジネス支援（海外取引相談、商談等）件数
【1,656件(R1実績)→7,900件(R2～R6累計)】
- ・創業件数
【192件(R1実績)→650社(R2～R6累計)】
- ・事業承継診断件数
【16,510件(R1実績)→59,495件(R2～R6累計)】
- ・設備貸与事業額
【19.4億円(R1実績)→95億円(R2～R6累計)】

②中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数
【124件(R1実績)→500件(R2～R6累計)】

③法人の正味財産の維持

- ・一般正味財産増減額
【△18,005千円(R1実績)→0円(R6)】

○ 令和2年度の経営目標達成状況及び令和3年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)													
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R2)	R1実績値		R2 目標値 実績値 [見込値]		R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 (R2～R6)		R3目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
					売上高変化DI	損益変化DI	従業員数変化DI	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI			府内DI値に上乗せした 売上高変化DI	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI	
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合一悪化した と回答した企業の割合)			30	売上高変化DI 6.1 損益変化DI △1.5 従業員数変化DI 9.9	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化DI 17	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化DI 20	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化DI 17	30		府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化DI 17	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化DI 17	R1年度は、府内DI値がなかったため、暫定的に当財団の前年度実績値を基に目標値を設定、R2年度は府内DI値を大阪府で算出した数値の把握が可能となったため、府内DI値と当財団のサービスを利用した企業のDI値との乖離幅を目標として設定、以降R6年度まで同数を目標値とすることとした。 しかしながら、R2年度には新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って著しく景気が悪化するとともに、施設の利用制限に伴い財団サービスを停止するなど、R3年度においても状況が継続していることに鑑み、R3年度目標値は前年度実績の乖離幅を目標として設定した。 但し、この乖離幅自体も景気の変動により拡大(上昇局面⇒拡大、下降局面⇒縮小)があり、そうした要素も織り込んだ適切な目標設定の手法の確立に向け、引き続き大阪府の協力を得つつ、その適正な設定目標値について検討を行ってまいりたい。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 当財団は、「大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。</p> <p>○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。</p> <p>○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。</p> <p>○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。</p> <p>○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつなげたのかを目標とするものである。</p>											<p>○ 財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総棚卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ必要に応じ反映する。</p> <p>○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。</p> <p>○ 大阪産業創造館2Fにサービス機能を集約したほか、メールマガジンや広報誌など財団全体で連携した広報ツールの活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。</p>	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備</p> <p>○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上</p> <p>○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用</p> <p>○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実</p>											<p>○ 新財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、広報専任職員採用等を行った。 引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディア活用し広報力の強化を図っていく。</p> <p>○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。</p>	
活動方針	<p>○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方策を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る</p> <p>○ 新財団として統一したブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化</p> <p>○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方策を推進</p> <p>○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進</p>											<p>○ 公益目的事業区分の変更や勤怠管理等のシステム統合、組織変更などを実施した。引き続き、総務・会計等の管理機能の統一化等組織の更なる一体運用に向けた取組みを進めていく。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R2)	R1実績値	目標値		R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 (R2~R6)		R3目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						R2 実績値 [見込値]	R2			R3目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数		件	15	1,656	1,100		1,200	15	1,700	7,900	国際ビジネス支援件数は、国際ビジネスサポートセンター(BSC)への相談件数や国内外で開催する海外企業等との商談会における商談件数等を基準として、単なる情報提供だけに止まらず、その後のフォローアップ対応を行うなど、より成果に結びつけていくよう目標設定している。 令和3年度目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き継続していることから、Webセミナーやオンライン商談会などの開催を通して、BSCのオンライン相談対応などの周知、また、関係機関との事業連携の強化を図るなど、さらなる相談件数の確保を目指し、令和2年度目標値1,100件から100件増の1,200件を目標として設定した。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営体制において、オンライン相談を導入するなどの強化を行い、相談支援件数を確保するとともに、各ビジネスサポートデスク(インド、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会の実施回数、商談件数の増加を図る。
	創業件数		件	10	192	130		↓ 130	10	130	650	R3目標値の上方修正を検討したが、新型コロナウイルス感染症が経済に与える大きな影響を考慮し、目標値を現状維持に据え置く。(中期経営計画と同値)	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。
	事業承継計画策定件数		件	10	132 [1,413]	1,220		—	—	—	—	令和3年度から、国事業の再委託化となり事業スキームが変わったことで、国から提示される主要なKPIが変わったため、これにあわせて指標を変更する。	商工会・商工会議所及び金融機関などネットワーク参加機関との連携強化と、エリアCOによる事業承継計画策定のサポートを実施。
	事業承継診断件数	☆	件	—	(16,510)	—		↓ 11,874	10	11,899	59,495	経営者が60歳以上の中小企業の割合をもとに、国が策定した令和元年度～令和8年度までの事業承継計画の目標値を設定。	
	設備貸与事業額		億円	10	19.4	19.0		19.0	10	19.0	95.0	R3事業額は20億円であり、これを上限に申込みを受け付けていくものの、毎年度、年度末近くになると、次年度への繰越が発生(当年度実績に算入できない。)していることから、1億円の翌年度繰越を見込み19億円に設定する。(中期経営計画と同値)	全国最優遇水準の利率を維持するとともに、商工会議所等関係機関との連携の強化、さらには、SNSやオンライン面接の活用、積極的に出かける営業など、新たに策定した事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数		件	15	124	100		↓ 100	15	100	500	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出など、マスメディアへの情報提供元となる各種イベント、事業の実施に影響を及ぼす状況が続くことからR2の実績値に上積みせず据え置き。(中期経営計画と同値)	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)		千円	10	△18,005	△230,000		0	10	0	0	全会計での経費削減努力・収入の確保を図るほか、新型コロナウイルス拡大の影響による収益事業の収益縮減少額の縮小に努めることにより、法人全体の一般正味財産増減少額の縮小を目指す。R3目標値においては、新型コロナウイルスワクチン接種会場としての使用という特殊事情を考慮しつつ、目標値を設定。(中期経営計画と同値)	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施 ・収益事業において、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを遵守しつつ、ハイブリッド展示会等新しいスタイルの展示会を提案し、顧客の獲得に努める。
						× △278,847							

【凡例】

- ・☆はR3年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値
- ・[]内の数値は、R2目標値に対応したR1実績値

法人名

公益財団法人大阪産業局

CS調査の実施概要

○令和2年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、ゼミ等の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請する。満足度：90%以上を維持する。	大阪産業創造館事業 利用者	大阪産業創造館事業利用者 5,184名	令和2年4月～令和3年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>大阪産業創造館 イベント・セミナー事業 参加者からのアンケートの満足度によって、中小企業のニーズとの乖離や当日の講師・内容についての改善点を把握した。</p> <p>■アンケート回収 対象者数：5,184名 回答者数：4,186名 平均満足度：94.2%</p> <p>■アンケート項目例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日の講義の満足度 (大変満足・満足・やや不満・かなり不満) ・本日のセミナーでの気づき ・今後、参加したいセミナーのテーマ ・属性 (経営者・管理職・自営業・社員など) 	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>事業実施後のアンケート結果の満足度や経営への活用内容などを把握することで、実施事業の効果や貢献度を確認し、効果が低い事業については、改善、もしくは継続しない判断を行った。また、参加者によるコメントやニーズ (テーマ) を踏まえて、新しいセミナーを必要なタイミングに合わせて、すぐに実施した。</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>大阪産業創造館事業では、アンケートを活用して、経済環境に応じたニーズやテーマを把握し、スピード感を持った事業の改善・実施を行えるように、PDCAを強く意識したプランニングを行う。</p>

○令和3年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、ゼミ等の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請する。満足度：90%以上を維持する。	大阪産業創造館事業 利用者	大阪産業創造館事業利用者	令和3年4月～令和4年3月

C S 調査の実施概要

○令和 2 年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	全展示場利用主催者を対象とした展示ホール「ご利用アンケート」を継続し、回答への協力を求めるとともに、催事担当者を対象として、催事後の聞き取り調査を実施する。	展示場利用主催者	展示場利用主催者 136社	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>展示場利用主催者よりのアンケート結果の中、指摘・要望事項があったのは1件であった。 (対象者数：136件 回答数：63件 回答率：46.3% 回答数に対する満足度：98.4%)</p> <p>指摘・要望内容は下記のとおりです。</p> <p>①施設に関するもの ……0件 ②備品・対応に関するもの ……0件 ③搬入/搬出に関するもの ……1件</p>	<p>(結果を踏まえ実施した取組) 下記の内容の取り組みを図った。</p> <p>③搬出時に事務局専用駐車スペース確保の徹底についての要望。 ⇒ スペース確保はしていたが短時間駐車依頼があり許可をしたとのことで、今後の対策として、事務局との連絡を密に取り調整を図る。</p> <p>アンケート回答率 ⇒ 下記の実施方法により、回答率向上に努める。 (今後実施予定の取組)</p> <p>催事主催者・来場者に気持ち良く展示場を利用していただく施設を運営していくために、アンケートの回答を十分吟味し、展示場利用者の声を反映させ、顧客目線での催事運営を図っていく。 また、専任担当者による利用後のヒアリングの実施により、回答率の向上につなげることができた(35.3%→46.3%)ので、これを継続して実施する。</p>

○令和 3 年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	全展示場利用主催者を対象とした展示ホール「ご利用アンケート」を継続し、主催者へ直接回答への協力要請を継続するとともに、部内に専任担当者を置き、利用後電話でのヒアリングを実施する。 それにより、回答率を50%に上げるよう努める。	展示場利用主催者	展示場利用主催者	令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値	R2年度の 実績値(見込値)
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)	-	府内DI値に上乗せする 売上 高変化DI 37、損益変化DI 32、従業員数変化DI 17	府内DI値に上乗せした 売上 高変化DI 20、損益変化DI 16、従業員数変化DI 20

〔2〕

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値	R2年度の 実績値(見込値)
国際ビジネス支援（海外取 引相談、商談等）件数	件	1,100	1,039

未達成の
要因と分析

R2実績はR2年度に当財団サービス利用企業の売上・営業利益・雇用者数の対前年比における改善（DI）と府内DIの乖離幅となるが、新型コロナウイルス感染症で社会全体の景況が悪化する中、財団アンケートにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化に伴う「購買意欲低下」「営業機会損失」「受注減少」などの機会損失を要因とする回答が多くを占めた。

これに加え、施設の利用制限や面談機会の喪失等により財団サービスの提供ができなかったことなどから、財団サービス利用企業への支援低下につながったものと分析する。

今後の
改善方策

より多くの企業に支援メニューをご利用いただけるように、支援サービスの向上に努めるとともに、府DI値との比較の手法等、より適切な目標設定となるよう、引き続き検討をしていく。

未達成の
要因と分析

ミャンマー現地での政情悪化による影響で、令和3年3月9日～11日に予定していた「ミャンマー企業とのバーチャル展示商談会」が中止になったことにより、商談件数が減（予定件数：100件）となり、目標を多少下回った。

【経過】

- ・展示商談会準備着手 R2.11.4
- ・ミャンマー国軍によるクーデター R3.2.1
- ・事業実施の中止判断 R3.2.26

今後の
改善方策

今後は、オンラインによる国際ビジネス相談、Web展示商談会等への出展やビジネスサポートデスク等のサービス利用促進を図るためのPR活動を強化するなど、目標達成に向けて積極的な取り組みを進める。

■ 目標値未達成の要因について

〔3〕

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値	R2年度の 実績値(見込値)
事業承継計画策定件数	件	1,220	541

未達成の 要因と分析	<p>本件数は当財団が管理運営する事業承継ネットワークでの対応件数である。R2年度においては、コロナ禍の影響を受け、事業承継ネットワークの参画機関である商工会・商工会議所や金融機関等が、各種支援金や協力金、融資相談等の対応を優先せざるを得ない状態となった。</p> <p>特に、R元年度の事業承継ネットワークとしての実績1,413件のうち944件と大きな割合を占めていた金融機関の実績が、これによりR2年度に240件と大きく減少したことが大きな要因である。</p>
---------------	--

今後の 改善方策	<p>R3年度においては、「産業競争力強化法」の改正に伴い、大阪商工会議所の実施する「事業承継・引継ぎ支援センター」の実施協力機関として、国事業の再委託を受けることとなった。これに伴い、新たに設置されたエリアCOによるネットワーク参画機関への訪問による関係強化と、参画機関と協力開催するセミナーなどで、エリアCOが参加者に対して事業承継診断等を実施、参画機関との連携強化を諮ることで件数の回復に努める。</p>
-------------	---

〔4〕

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値	R2年度の 実績値(見込値)
設備貸与事業額	億円	19.0	16.0

未達成の 要因と分析	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により製造業の設備投資計画が減退したことや、ものづくり補助金が通年受付となり、途中5回に分けて採択を決定（前年度受付・採択2回）したこと等から、設備貸与事業への需要が減少した。</p> <p>・84件（前年度：81件）の利用申込があったが、1件あたりの申込額が2,634千円減少した。</p> <p>・なお、中小企業の設備投資計画の対前年度比の大幅な落ち込み（△10.2% 日銀短観）から、コロナ禍が無ければ2億程度は上積みされたものとみられ、上述の要因とも合わせると目標圏内にあったと推察される。</p>
---------------	--

今後の 改善方策	<p>・全国最優遇水準の利率を維持するとともに、商工会・商工会議所、行政の商工施策や、当財団の各支援サービスとの連携等を通じて、利用促進を図る。</p> <p>・新たにSNSを活用した情報発信により広報の強化を図るとともに、HP、DM等広報の改善を図る。</p>
-------------	---

■ 目標値未達成の要因について

〔5〕

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値	R2年度の 実績値(見込値)
一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立 資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	△ 230,000	△ 278,847

未達成の 要因と分析	令和2年5月の緊急事態宣言解除後、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを遵守しつつ、顧客の獲得と収益額の確保に努めたが、同年12月からの新型コロナウイルス感染症の再拡大により、利用キャンセルが相次ぎ、展示場収益が60,000千円以上減少。これに伴い、関連する事業収益が減少した。
---------------	--

今後の 改善方策	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、ワクチン大規模接種会場としての利用による収益確保による財務改善が見込まれるものの、顧客確保を図るため、以下に記載するこれまでの取組も継続していく。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用時期の変更を柔軟に行い、キャンセルを最小限に留める。 前払金支払いへの変更に伴い仮予約から本予約移行を促進し、キャンセル料の回収を図る。 リアル＋リモートのハイブリッド展示会の提案をはじめとした、新しい形態の展示場利用を想定した営業の展開する。 積極的なPR活動（SNS等）を活用し周知向上を図り、催事誘致を促進する。
-------------	--

〔6〕

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値	R2年度の 実績値(見込値)

未達成の 要因と分析	
---------------	--

今後の 改善方策	
-------------	--

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

〔1〕

●変更前

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値
事業承継計画策定件数	件	1,220

●変更後

R3年度の 成果測定指標	単位	R3年度の 目標値
事業承継診断件数	件	11,874

成果測定指標の 変更（廃止）を 希望する理由	<p>本指標は、令和3年度より事業スキームが変わることに伴い、新たに設定する目標である。</p> <p>令和2年度までは、当財団が直接国から受託していたが、令和3年度より、大阪商工会議所が国から受託し、当財団は一部業務を再委託として受ける形となった。</p> <p>国から提示されたKPIは、大阪商工会議所と当財団の業務分担を前提に設定されたものであり、令和3年度に達成すべき目標値として最も適切な値であると捉え、設定するもの。</p>
------------------------------	--

〔2〕

●変更前

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値

●変更後

R3年度の 成果測定指標	単位	R3年度の 目標値

成果測定指標の 変更（廃止）を 希望する理由	
------------------------------	--

■ 令和2年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R2年度の実績値(見込値)	R3年度の目標値
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)	-	府内DI値に上乗せした 売上 高変化DI 20、損益変化DI 16、従業員数変化DI 20	府内DI値に上乗せした 売上 高変化DI 20、損益変化DI 16、従業員数変化DI 20

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>より多くの企業に支援メニューをご利用いただけるよう、支援サービスの向上に努めていくことは前提としつつも、令和2年度同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の悪化とともに、施設の利用制限や面談機会の喪失等に伴う財団サービスの提供の停止などの状況が令和3年度においても継続して発生しており、大きく状況が改善するとは見込みがたいことから、令和2年度実績と同値とした。</p>
-----------------------------------	---

〔2〕

成果測定指標	単位	R2年度の実績値(見込値)	R3年度の目標値
創業件数	件	172	130

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>令和2年度同様に、実績は目標を大幅に上回ったことから、R3目標値の上方修正を検討を行った。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症は今後しばらくの間、経済に対して大きな影響を与えるものと想定されることから、目標値を現状維持に据え置くもの。</p>
-----------------------------------	--

法人名

公益財団法人大阪産業局

〔3〕

成果測定指標	単位	R2年度の 実績値(見込値)	R3年度の 目標値
マスメディア掲載件数	件	128	100

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、緊急事態宣言の発出など、マスメディアへの情報提供元となる各種イベント、事業の実施に影響を及ぼす状況は今後も当面続くと見られることから、令和3年度の目標値については、中期経営計画と同値とし、令和2年度の実績値に上積みせず据え置くもの。</p>
--------------------------	---

〔4〕

成果測定指標	単位	R2年度の 実績値(見込値)	R3年度の 目標値
事業承継診断件数	件	(13,554)	11,874

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>本指標は、令和3年度より事業スキームが変わることに伴い、新たに設定する目標である。 令和2年度までは、当財団が直接国から受託していたが、令和3年度より、大阪商工会議所が国から受託し、当財団は一部業務を再委託として受ける形となった。 これにより、当財団で事業実施にあたる人員が従来の半分以下になるなど、事業実施体制が大きく変わっている。 国から提示されたKPIは、大阪商工会議所と当財団の業務分担を前提に設定されたものであり、令和3年度に達成すべき目標値として最も適切な値であると捉え、設定するもの。</p>
--------------------------	--